

Japanese Buddhist World and Construction Plan of the Nittai Bunka Kaikan (Japan-Thailand Cultural Center)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-12-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大澤, 広嗣 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/345

日泰文化会館の建設構想と仏教界

Japanese Buddhist World and Construction Plan of the *Nittai Bunka Kaikan* (Japan-Thailand Cultural Center)

大澤 広嗣 (ŌSAWA Kōji)

〈キーワード〉日泰文化協定、タイ・バンコク、柳沢健、大東亜省、文部省、大日本仏教会

問題の所在

本論の目的は、第二次世界大戦期のタイの首都バンコクにおいて計画された、日泰文化会館の新規建築工事をめぐって、日本の仏教界による事業支援の実態を明らかにすることである。

日泰文化会館は、一九四二（昭和一七）年に締結した日泰文化協定に基づく施設である。広大な敷地に会館を建造すべく建築設計競技まで行われたが、日本の敗戦で完成しなかった。会館は単一の建造物ではなく、複数の施設で構成することを計画していた。五重塔を併設した仏教館が含まれたゆえに、仏教界では募金により

建設費の支援を行っていたのである。

まずは先行研究を整理した上で、本論における筆者の立場を明示する。主な研究として、日泰文化協定と会館建設をめぐる異文化摩擦を検証した歴史学から市川健二郎の研究。会館の設計競技の経過を分析した建築史から倉方俊輔の研究。日泰文化会館の館長であった柳沢健の思想を明らかにした比較文化論から酒井健太郎の研究。日泰文化協定をめぐる文化政策と会館が発行した雑誌の内容分析については東南アジア地域研究から加納寛の研究。日泰文化会館が行った日本語教育の実態については言語学から嶋津拓の研究がある^①。先行研究を概観すると、ある課題が浮かび上がる。すなわち仏教徒が多数を占めるタイで計画された日泰文化会館に、仏教館が含まれた意味を重視していなかったように思える。そこで本論は、日泰文化会館の実態について、前記の研究成果を参考にしつつ、「仏教」の視点から分析したい。

本論で用いる一次資料を説明すると、主に財団法人大日本仏教会（現在の公益財団法人全日本仏教会）が作成した当時の事務書類を参照する。日泰文化会館に併設する仏教館の建設費の大半は、文部大臣所管の民法法人である大日本仏教会の呼び掛けにより、同会に加盟する各仏教宗派や各府県仏教会の募金から捻出されたからである。当該の資料は、現在は浄土宗大本山増上寺（東京都港区）が保管するが、かつて境内の旧明照会館に同会の事務所が所在したことに由来する^②。この資料の内での一部の図面は、先行研究で用いられた建築家の内田祥三の旧蔵資料（東京都公文書館所蔵）とも重複する^③。

本論において「日泰文化会館」の用語には、バンコクで計画された建造物としての日泰文化会館、並びに東京に主たる事務所を置いた事業者としての財団法人日泰文化会館の二つの意味があるので、文脈に留意されたい。

一 建設の背景

1 日タイ関係と日泰文化協定

日泰文化会館が設置された法的根拠は、一九四二（昭和一七）年に発効した日泰文化協定である。まずは協定が成立した背景について、当時の日本とタイの国家関係から概観しよう。

東南アジア大陸部に位置するタイは、西洋列強からの外圧を巧みにかわし、周辺地域とは異なり植民地化を免れて独立した主権を有していた。一九三二年六月に絶対君主制から立憲君主制に移行する革命が起きたが、この時に陸軍少佐として参加したピブーンソンクラーム (Plaek Phibunsongkhram 一八九七～一九六四) は、一九三八年一月には首相に就任した。翌年六月にシヤムからタイに国号を変更した。

一九三九年九月に欧州で第二次世界大戦が勃発すると、タイは中立を宣言した。一九四〇年六月に、東京で日泰友好親善条約が調印されたが、正式には「友好関係ノ存続及相互ノ領土尊重ニ関スル日本国「タイ」国間条約」（昭和一五年条約第一二二号）という。タイは同時に、バンコクにてイギリスとフランスとの間で相互不可侵条約を結んだ。

一九四〇年九月に日本軍が北部仏印に進駐した。同年一月には、隣接するフランス領インドシナとタイで国境をめぐる紛争が発生したが、一九四一年三月に日本が調停に関与した。同年七月の日本軍による南部仏印進駐の後、八月には日本とタイの両国の大使館が大使館に昇格した。これは戦時体制により大日本帝国政府がタイを重視したからである。

一九四一年一月八日の開戦により、同日に「日本国軍隊ノ「タイ」国領域通過ニ関スル日本国「タイ」国

間協定」が結ばれ、日本軍がタイ領内に駐屯した。この後に日本軍は、タイに隣接するイギリス領のビルマとマラヤに兵力を進めた。同年一月二二日には日泰攻守同盟条約、すなわち「日本国「タイ」国間同盟条約」（昭和一六年条約第二〇号）が締結される。一九四二年一月二五日にタイは、閣議の全員一致によりイギリス、アメリカに宣戦布告を行った。

このようにタイは、日本と同盟国となったため、日本側が主導する「大東亜共栄圏」の中に組み込まれた。しかし戦争終結後にタイは、日本の圧力で締結されたとして同盟は無効であるとして、連合国側に対して主張した。国内外のタイ人による抗日地下運動の自由タイの活動実績から、敗戦国となることを免れたのであった。

さて、その間の一九四二（昭和一七）年一〇月二八日、東京で日泰文化協定、すなわち「日本国「タイ」国間文化協定」（昭和一七年条約第二号）が締結された。同年一月二二日にバンコクで批准書を交換して、二八日に公布された。本稿の内容に関わる条文を見てみよう。

日本国「タイ」国間文化協定（抄）

第六条 締約国ハ両国間ノ文化関係ノ増進ニ寄与スベシト認ムル著述家、芸術家及宗教家等ノ活動ヲ奨励シ且此等ノ者ヲ交換、派遣又ハ招聘スルニ努ムベシ

第十一条 締約国ハ両国間ノ文化関係ノ増進ニ寄与セシムル為夫々相手国ノ首府ニ文化紹介機関ヲ設置スルニ努ムベク且右機関ノ事業ニ対シ相互ニ能フ限り便宜ヲ供与スベシ⁽⁴⁾

日泰文化協定の発効に際して、文部省教化局宗教課（現在の文化庁文化部宗務課）課長の吉田孝一は、同協

定の意義を解説した。吉田は、第六条に「宗教家等ノ活動ヲ奨励」が記載されたことについて、「教家の深甚なる留意を促したい」と強調した。日本が諸外国と締結した文化協定において、「宗教」の用語が記載されたのは本協定が嚆矢であったからである。

吉田は、日本仏教のタイ進出について秩序を求めた。「協定が締結されたからといって、どやどやと出かけて日本仏教の宣布だなどといふ調子でやつては絶対に困る。宗教に関する事項を挿入したのはかかる協定としては特に注目され、重大な意義があるのであるが、またそれだけに慎重を期すべきで、挿入するか否かについても可成り問題があつたと聞くが、結局文部省としては今後充分指導し、右協定の真精神を活かすことに努力し度いと思つてゐる」と述べた。かつて中国大陸で日本仏教が進出した際に、現地での各宗派の競合が問題になったことを念頭に発言したのである。

日泰文化会館の設置は、前記のとおり協定の第一条にある「相手国ノ首府ニ文化紹介機関ヲ設置」が根拠となつた。同会館庶務課長の額彦四郎は、「条文の第十一条……により、日泰文化会館を創設し、対泰文化事業の一元的代行機関たらしめ、事業運営の任に当らしめた」と記した。⁷政府は、日本からタイへの関係機関の個別の進出を統制すべく、日泰文化会館を計画した。会館に仏教館を含めることで、タイにおける各宗派の個別活動を制限する意図もあつたのである。

2 柳沢健の館長就任

日泰文化会館の館長は、外交官で詩人の柳沢健（やなぎさわ たけし）（一八八九〜一九五三）が任命された。外務省の対外文化事業の一環として、日泰文化会館が建設されることになったが、前述の日泰文化協定の締結前から、会館の設立に向けて柳沢は動いていた。当初は「在バンコク日本文化会館」の名称で準備が進められた。

一九四〇（昭和一五）年七月に第二次近衛内閣が発足して、松岡洋右（一八八〇～一九四六）が外務大臣に就任した後に外務省職員の定員削減を行ったため、柳沢は辞表を出した。その後、柳沢は、国策会社である南洋興発株式会社の顧問に転じたが、ある時にバンコクにて建設する日本文化紹介の施設に関する職務の依頼が来た。柳沢は、乗り気ではなかった。「僕は文化事業にはコリゴリだつた……ほんとうに寝食を忘るほどの激務に四・五年を送つたのだ。その結果はと言へば、物見高い世上の批評やら非難やら、……それに省内での案外の無理解……三等官が最後で二十年近くも務めた外務省を追ひ出されるといふハメにすらなつたのである。文化事業といふ字を見ただけでもゾツとする⁽⁸⁾」と述べていた。

かつて柳沢は、外務省文化事業部第二課長の在任中、財団法人国際文化振興会（現在の独立行政法人国際交流基金）、国際学友会（後に財団法人化。現在の独立行政法人日本学生支援機構）の創設に関わり、対外文化事業の執務経験があったからである。柳沢によれば、日泰文化「会館の設立を目論見同時に僕を引つ張り出すべく最初の口火を切つた」人物は、国際文化振興会の専務理事で伯爵の黒田清（一八九三～一九五二）であつたといふ。

柳沢の在勤時の上司である外務省文化事業部長は、坪上貞二（一八八四～一九七九）であつた。その後、坪上は、拓務次官、満洲拓殖公社総裁を経て、一九四一（昭和一六）年九月から一九四四年九月までタイの初代特命全権大使となつた。日本はシャム王国期には公使を派遣したが、一九三九年六月のタイ王国への国名変更を経て、一九四一年八月に大使館として昇格した初代の大使が坪上であつた。

日泰文化会館の位置づけについては、館長の柳沢健の名義による趣意書に詳しい。長文となるが基礎資料ゆえ全文を掲載する。

日泰文化會館設立の意義並に其の事業

客年（一九四二年）十一月東京に於いて調印せられ同十二月盤谷（バンコク）に於いて批准交換が行はれた日泰兩國間の文化協定なるものは、我国が大東亜共榮圈内の一国に対し締結した最初の且唯一の文化協定であり、然かもその内容とする所は單なる文化交流の爲めといふに止らず、實に日泰の兩國相協力して新たな東亞文化を興隆せんとする世にも雄大なる構想をば包含し居るものなのである。而してこの大事業を具體的に計画、実施すべき任務を帝國政府から一元的に課せられて生れ出でたるのが我日泰文化會館であり、これに対し泰國政府は能ふ限りの便宜を供与する旨の公約を与へてゐるのである。

従つて帝國政府の所見としても本會館の使命達成並に其の事業の遂行は、決戦下の今日一日も忽がせに出来ぬ性質のものであつて、本協定実施に伴ひ直ちに本年度事業費予算として金六拾數万円を本會館に補助せらるゝことになつたのも其の明証の一つに外ならぬのである。

然るに彼地の現状を見るに、広汎多岐なる事業を営むべき基地たる家屋は皆無であり折角の活動もこれを実施するに由が無い有様なので、泰國政府当局とも充分に懇談した結果、同國政府の積極的協力の下に盤谷市内に宏壯なる建造物を新築することとし、目下各般の準備にひたすら専念しつゝある次第である。而してこの新建造物は「中央會館」「産業館」「仏教館」「芸能館」「觀光館」「社交館」並「日本武道館」（スポーツ俱樂部内に建設）等數箇の建物より成り、最も日本的なる構想の下に設計・建築を遂げ、竣工の暁はこゝを基地として我國文化の優秀性を泰國朝野に遺憾なく理解せしむると共に、能く日泰兩國国民の文化的協力を確保し高揚して行きたいと存じてゐる次第である。

従来歐米諸國が泰國其の他の國々に設けてゐた文化的施設なるものは主として学校と病院等であり、本

会館としてもこの種の施設を怠るべきでないことは勿論であるが、前記の如き建造物と其の事業の運営とは嘗て孰れの諸外国も考案、実行せることはなく、然かも極めて現地の実際にも即した最も有効適切なる文化施設と言ふを憚からぬものである。幸ひに我国朝野の充分なる協力に依りこの画期的なる新施設が見事に完成するに至らんことを衷心切望して止まぬ次第である。

昭和十八年七月／日泰文化会館／館長 柳沢健^⑩

つまり日泰文化会館は、日泰の文化交流のみならず、「新たなる東亜文化」の創造も意図した。そこには「我国文化の優秀性」をタイ側に宣伝する文化工作の目的があったからである。

二 日泰文化会館の沿革

1 前身の日泰文化研究所

日泰文化協定の調印前には、在バンコク日本公使館の外郭団体として、日泰文化研究所と盤谷日本語学校があった。協定の締約後は、日泰文化会館と改称して機構を強化したが、旧来の施設は継続した。これは暫定措置であり、本論で述べるように建造物の新造が目標であったからである。なお盤谷日本語学校は、バンコクの日暹協会を母体として一九三八年二月に設置されたが、一九四三年四月に日泰文化会館の附属施設となった。

日泰文化研究所は、一九三八年一二月に開設された。その後には仏教学者で浄土真宗本願寺派僧侶の平等通昭（後に通照、一九〇三～一九九三）が主事となり、一九四〇年一〇月に着任した。日泰文化研究所と日本語学

校に勤める日本人責任者二人の間で不和が生じたため、双方とも解雇されたことに起因する。バンコク公使館の駐在武官であった陸軍大佐の田村浩からの要望で、平等が着任することになった。かつて田村は南支派遣軍司令部報道部長であった時に、平等が同司令部付で従軍したゆえ、旧知の関係であったからである。

日泰文化研究所で平等は、図書の出版等の文化活動に従事した⁽¹⁾。その後には平等は、ある問題から、日泰文化会館の再編を契機に帰国した。平等が、社団法人同盟通信社からの取材でタイ文化に対する見解を求められたところ、その発言が両国間で政治問題となったからである。取材において平等は、外交的立場からタイを称揚すべきであったが、インド学研究者として次の趣旨を発言した。平等は、タイ文化は「印度文化をセイロン・ビルマを通じて移入したもので、例へば言語なら、泰語本来の語彙は数百だが、大部分は梵語・巴利語から移入したものです⁽²⁾」と述べた。同盟通信が英語で配信した結果、タイ政府関係者が問題視したのである。平等は、学術的な事実を述べたに過ぎないが、「外交官と学者との立場の混同・はき違え⁽³⁾」ていたと後述する。この問題により、平等は日泰文化会館の要員に選任されず、一九四三年五月に帰国した。

2 財団法人日泰文化会館

タイに日泰文化会館を建設するため、日本国内での財務基盤を確立すべく、財団法人日泰文化会館が設立された。まずは準備段階の動向から見てみよう。

柳沢健は、外務省と情報局の命令により視察のため、一九四二（昭和一七）年四月二六日に羽田飛行場からタイに向けて出発した⁽⁴⁾。その後は七月の帰国まで現地に滞在して、当地の政府関係者と交渉を進めた。その結果、七月一六日にタイ政府宣伝局長が、新聞記者との会見で、王宮北方の離宮であるバーンクンプロム宮殿内に会館を設置予定と発言した⁽⁵⁾。ただし後日に変更され、別の敷地で建設されることになった。

大東亜省が、同年一月一日に発足した。日泰文化会館の事務は、外務省から大東亜省に移り、同省南方事務所の所掌によつて準備作業が進められた。

一九四三年二月の新聞によれば、在盤谷日本文化会館は、日泰文化会館と改称され、東京事務所を置き、現地と国内の連絡を開始したと報じられた。⁽¹⁶⁾ つまり記事は詳しく書いてないが、名称を改めたのは、主務官庁である大東亜省から、民法（明治二九年法律第八九号）に基づく法人として、財団法人日泰文化会館の寄附行為（定款に相当）が認められ、設立許可が下りたことを意味するのである。

財団法人日泰文化会館の登記上の主たる事務所は、東京都赤坂区溜池町五番地であった。国内での窓口として日泰文化会館東京事務所の名称も併用しており、所長には元官僚の石丸優三が就任した。石丸は、朝鮮総督府、外務省、文部省を経て、大分高等商業学校長を歴任した人物である。

館長の柳沢健がタイ政府との交渉により、一九四三年春にはルンピニー公園付近の隣接地に一万五千坪の会館を建設することが決定した。⁽¹⁷⁾ 「泰国政府より一切の便宜の供与を得」⁽¹⁸⁾ たもので、チーク材、セメント、煉瓦等の建築資材の調達と提供も、タイ政府が協力することになった。

同年六月には、「友邦泰国首都バンコックのルンピニー公園に建設されることになった日泰文化会館の陣容は十二日決定した」として、各担当の氏名が発表された。⁽¹⁹⁾ 教育・日本語関係は国友忠夫（前国際学友会総主事）、新聞・出版は笠岡巖（前報知新聞社会部次長）、美術・映画は里見宗次（在仏十年、ポスター書画）、音楽は伊藤良平（東京音楽学校邦楽部卒）、一般情報は松本薫（前京城帝大教授、内閣顧問松本健次郎子息）、建築は稲葉正凱（子爵、前情報局嘱託）と田中於菟丸（横浜高工出身）、仏教は武藤叟（前巴里会主事、青年宗教家）、記念事業は熊谷鉄太郎（兵庫県盲人会長）、会計は菱川敬三（前外務省会計理事官）、産業文化は竹内三雄（東大仏文科出身、故竹内栖鳳画伯子息）、女子体育は中西柳子（前松坂屋女子総監督）とある。仏教担

当の武藤については後述する。

「日泰文化協定成立二周年記念祝賀の夕」が、同年二月二日に帝国ホテル演芸場にて開催された。⁽²⁰⁾ 日泰文化会館、日本タイ協会、国際文化振興会の共催行事であった。この催事の一環として行われた大東亜大臣主催の祝賀晩餐会には、日泰の要人が参加して、両国の音楽と舞踊が余興として披露された。

日泰文化会館の事業として、日本語とタイ語を掲載した雑誌『日泰文化』が、一九四四（昭和一九）年一月に創刊された。ただし第一号を発行して、その後は休刊したと見られる。

大東亜会館（現在の東京会館）にて、大東亜大臣の青木一男の招待による後援会の結成式が同年一月一九日に行われ、各界著名人が発起人となった。会長には、元日銀総裁で政治家の池田成彬（二八六七―一九五〇）が推された。関係団体として「仏教方面では国際仏教協会と大日本仏教会が支援し仏教館の建設準備に着手してゐる」という。⁽²¹⁾

一九四四年二月現在での役員は次のとおりである。

財団法人日泰文化会館役員

館長・理事長 柳沢健／常務理事 石丸優三／理事 加藤三郎、船田中、水野伊太郎／監事 華山親義、
藤山愛一郎

場所 赤坂区榎坂町二番地⁽²²⁾

なお財団の設立当初は、前述のとおり東京都赤坂区溜池町に事務所を設置したが、この頃は右記のように同区榎坂町に移転していた。現在の住居表示では、前者は千代田区赤坂一丁目と後者は同区赤坂二丁目、極め

て隣接した距離に立地したことになる。同地は国会と各省庁が集まる永田町と霞ヶ関の近隣であった。

アメリカ軍による東京大空襲が、一九四五（昭和二〇）年五月二五日に発生した。日泰文化会館の事務所がある東京都赤坂区を含む広い地域が被害を受けて、その建物は罹災した。別地での空襲のため、財団法人日本タイ協会の事務所も日泰文化会館に仮移転していたが、再び被害を受けていたのである。⁽²³⁾

日泰文化会館の動向を伝えた同年八月の記事がある。⁽²⁴⁾ 会館の東京事務所は埼玉県浦和市に疎開して、既に館長と館員を現地に送り建設準備を進めているというが、戦争末期ゆえ実際に機能していたかは定かではない。また記事には同年六月二五日に会館主催により、バンコクでタイの首相と官僚、軍人らを招き、日本大使館員らと親善晚餐会を開いたという。記事の報道から半月後に、日本は敗戦を迎えた。

敗戦直後の一九四五年八月二六日に、財団法人日泰文化会館の主務官庁である大東亜省は廃止された。民法に基づいて設立された大東亜大臣所管の社団法人と財団法人は、外務大臣に移されたが、その後に会館は目立った活動を行っていない。

三 建設準備の経過

1 日泰文化会館建設事業後援会実行委員会

大日本仏教会資料には、日泰文化会館建設事業後援会実行委員会による打合せ報告の議事概要が残っている。第一回から第五回までであるが、会館の建設事業に関するもののほか、日泰文化会館を構成する各館の設計仕様について議事がなされた。ここでは本稿に関係する協議を中心に取り上げよう。

第一回打合会は、一九四三（昭和一八）年八月五日に行われた。帝国ホテルにて、大東亜次官の山本熊一（一八八九～一九六三）を招いた午餐会が開催されたが、この席上にて日泰文化会館建設事業後援会が結成され、直ちに最初の打合会が開かれたのである。同日の山本熊一の挨拶文が残されているが、後に山本は坪上貞二の後任としてタイ大使となっている。後援会の発足当初に作成した名簿として、書類「日泰文化会館建設事業後援会実行委員」がある。

委員長 船田中（東京商工会議所理事）

委員 黒田清（国際文化振興会専務理事、伯爵）、川村博（日本タイ協会常務理事）、船田中（前掲）、米沢菊二（日本交易協会専務理事）、宮原武雄（タイ室理事長）、安田力（大日本仏教会副会長）、木村日紀（国際仏教協会理事長）、大塚俊雄（三井物産常務取締役）、金指英一（映画配給社常務）、横田巖（日本観光協会常務理事）、高田寛（東亜旅行社専務）、永野護（衆議院議員、講道館）、石川昌重（森永製菓）、実吉雅郎（食糧営団理事）、中村忠充（美術工芸統制会）、福本柳一（東京都経済局長）、東光武三（大東亜省南方事務局文化課長）、吉田孝一（文部省教化局宗教課長）、田付景一（情報局第三部対外事業課長）、井上清一（情報局第三部芸能課長）、新田義実（盤谷商工会議所会頭）、石井康（在泰国）大使館参事官）、柳沢健（日泰文化会館長）、石丸優三（日泰文化会館東京事務所長）

幹事 無記名⁽²⁶⁾

幹事は無記名だが、その後の打合会では、実行委員の追任と幹事の委嘱が行われた。

第二回打合会は、同年八月一七日に東京築地の料亭八百善で開かれた。館長の柳沢健は大東亜大臣の青木一

男から建設経費の三分の一のうち二百万円は補助を考慮すると発言があったことを報告した。また委員長は船田中より、募金に際して各界の要人を網羅すべきことが提案された。大日本仏教会副会長の安田力は、仏教館の経費が多いのは、仏舍利を奉安する五重塔の建設のためであり、寄附金が必要であることを説明した。それを受けて柳沢は、五重塔は多額の経費となるので、仏教館を構成する五重塔以外の建物は早く着工すべきと主張した。

第三回打合会は、同年八月二五日に東京内幸町の帝国ホテルで行われた。木村日紀は、五重塔の建設は第二期にすべきと発言した。また文部省教化局宗教課長の吉田孝一の代理で出席した同課宗務官の相原一郎介は、吉田からの伝言として、仏教館の勧募は主な仏教宗派の本山格の寺院が多い京都方面にも呼びかけることを求めた。第四回打合会は、同年一月一日の東京丸ノ内の大東亜会館で行われ、議事の後は設計競技の入選作品図面の内覧が行われた。第五回打合会は一九四四年二月三日に東京上野の明月園で開催され、寄附金と税制優遇について議論されたのである。

2 建築設計競技の実施

日泰文化会館の建設のため、一九四三（昭和一八）年七月から設計競技の募集が始まり、第一に中央会館、産業館、芸能館の建築設計図案、第二に全建造物の配置計画の二点を広く募ることになった。^② 在盤谷日本文化会館建築設計図案懸賞募集審査委員会が組織され、委員長には建築家で東京帝国大学名誉教授の伊東忠太（一八六七～一九五四）が就任した。

設計競技の実施に際しては、応募者向けに『在盤谷日本文化会館建築設計図案懸賞募集規程』が配布され、参考資料として「設計心得」、図面「在バンコック日本文化会館建設用地 敷地図及附近略図」（縮尺一／

一〇〇〇）、図面「在バンコック日本文化会館建築設計図案懸賞募集 参考平面略計画及配置案」（縮尺一／五〇〇及び一／二〇〇〇）、「日泰文化会館設立の意義並にその事業」（全文前掲）の四点が添付された。

右記にある応募者に配布した「敷地図及附近略案」によれば、日泰文化会館はバンコク市内にあるルンピニー公園北側に立地を想定していたようである。⁽²⁸⁾現在の地図と対照すると、同公園の北側を東西に通るサラシン通りと南北に走るラーチャダムリ通りの交差する一角の北東にあった。

「参考平面略計画及配置案」には、敷地内の建物の配置が詳細に記している。⁽²⁹⁾（一）中央会館、（二）産業会館、（三）芸能館、（四）二千人野外観覧席、（五）仏教館、（六）観光館、（七）軍事参考館、（八）館長舎宅、（九）館員舎宅、（一〇）独身者寮、（一一）社交館附属日本館、（一二）使用人建物、（一三）自動車庫とある。敷地中央の中央会館は、二階建てで両翼に部屋棟が突き出た設計である。その東側には産業館、西側には野外観覧席がある。

前記の図面によれば、仏教館は中央会館の北東に位置する。現存する青焼の図面「日本文化会館 仏教館並日本武道館」（縮尺一／五〇〇）によると、仏教館は正門、五重塔、陳列室、事務室が回廊で結ばれた構造になっており、あたかも奈良時代の寺院伽藍の配置を想起させる。

内田祥三旧蔵資料に『在盤谷日本文化会館建築設計図案懸賞募集規程』がある。同書から、仏教館関係の設計仕様に関する条文を抜粋しよう。

設計心得（抄）

第五 中央会館、芸能館及産業館以外ノ諸建物ノ建築面積及配置図記入方法ニ関スル事項

一、種類及其ノ使用目的

イ 仏教館／仏教ヲ通シ泰ト本邦トノ理解親善ヲ深ムルヲ以テ其ノ目的トシ、本邦仏教美術ヲ展示スル本館ノ外ニ五重ノ塔ヲ配セントスル計画ナリ

二、諸建物ノ建築面積及配置図記入法

仏教館 九〇〇平方米／（五重塔ヲ含ム）⁽³⁰⁾

応募者は、これらの資料を参考に指定された仕様に従って、自らの着想も加味して図面を作成したのである。先行研究において倉方俊輔は、「応募案（入選案）は、多様な読みを許容する「参考平面略計画図」との「共同設計」として解釈される必要があるだろう」と指摘している。⁽³¹⁾

一九四三年一〇月三一日までに設計競技の募集が行われ、審査の結果、一等入選者は丹下健三（一九一三～二〇〇五）、二等入選者は前川國男（一九〇五～一九八六）となった。丹下は、「鉄は次第に不足していたし、タイはチーク材の本場でもあるから、「必ず木造」という条件がついていた。木造ならやはりこう配屋根であろう。湿気が多いから床は高くしよう。そう考えてやってみると、日本古代建築に似たようなものが出来上がった⁽³²⁾」と述べる。なお倉方俊輔は、東京帝国大学教授の岸田日出刀（一八九九～一九六六）が、設計競技の実施に際して募集規定を取りまとめて、早々に着工へ向けた準備として丹下案の立面と前川案の平面を折衷した図面を用意していた逸話を紹介している。⁽³³⁾

日泰文化会館では、「別に市内適當の地に熱帯自然科学研究室、日本文化図書館、日本武道館、日語学校を建立して不断に日泰兩國文化の交流⁽³⁴⁾」も計画していた。

3 建設経費における政府補助金と民間寄附金

日泰文化会館への政府補助金は、大東亜省から支出され、事業を本格的に開始した一九四三年度には六四万円、一九四五年度には九五万五四五〇円であった。⁽³⁵⁾

一九四四年一二月の閣議では、政府の第二予備金から、日泰文化会館建設費補助として二五〇万円を支出することが決定した。⁽³⁶⁾ 第二予備金とは、会計法（大正一〇年法律第四二号）の第九条第三項に「予算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノ」とある。

先述した日泰文化会館建設事業後援会実行委員会において、一九四三（昭和一八）年八月五日の第一回打合会の議題のひとつが寄附金募集額の件であった。総額は六六五万円とされ、この内の政府補助金は二七五万円、民間から三九〇万円と説明された。打合会で配布されたと思われる書類「建設経費総額」には、建設に伴う政府補助金と民間寄附金の配分案が記してあるが、まとめると（表一）になる。⁽³⁷⁾

（表 1）日泰文化会館建設経費の当初案

		（単位＝円）		
	費 目	政府補助	民間寄附	合 計
1	敷地借料（半ヶ年分）	20,000	—	20,000
2	地均工事費	100,000	—	100,000
3	建設設計図案懸賞募集	30,000	—	30,000
4	中央会館建築設備費	800,000	—	800,000
5	産業館建築設備費	—	1,250,000	1,250,000
6	芸能館建築設備費	300,000	700,000	1,000,000
7	仏教館建築設備費	300,000	1,200,000	1,500,000
8	観光館建築設備費	—	200,000	200,000
9	日本武道館建築設備費	100,000	150,000	250,000
10	館長舎宅及迎賓建築設備費	300,000	—	300,000
11	館員舎宅建築設備費	300,000	—	300,000
12	社交館及同附属日本館	200,000	400,000	600,000
13	庭園及屋外施設荘雑建物費	200,000	—	200,000
14	旅費、雑費及予備費	100,000	—	100,000
	総 額	2,750,000	3,900,000	6,650,000

本書類を見ると、敷地と中央会館、職員住宅等は、政府の補助金で支弁することが明確である。それ以外の仏教館をはじめ、産業館、芸能館、観光館、日本武道館等は、政府補助金よりも民間寄附金が高額である。仏教館建築設備費は総額一五〇万円で、このうち政府補助が三〇万円、民間寄附が一二〇万円とある。つまり中央会館等は政府補助金で、他の出展施設は当該分野の業界団体からの寄附金に依存していたのである。

先述した日泰文化会館建設事業後援会実行委員会の第三回打合会では、館長の柳沢健から、一般の建設経費案に修正が加えられ、政府の補助金が二七五万円から三一〇万円、民間寄附金が三九〇万円から四〇〇万円となり、合計金額が六六五万円から七一〇万円となったことが説明された。また大日本仏教会副会長の安田方の意見を反映して、仏教館の政府補助金は当初の三〇万円から八五万円になったとの説明があった。財団法人大日本仏教会による各宗派と各府県仏教会に対する募金活動の実態は後述する。

四 仏教館と仏教界

1 仏教館の理念

仏教界では、日泰文化協協定の調印後から柳沢健と意見交換を緊密に行っていた。

仏教研究者による学術団体の国際仏教協会は、一九三三（昭和八）年一二月に設立され、当初は西洋各国の東洋学や仏教学の研究者と学術交流をしていたが、開戦以降は「大東亜共栄圏」の仏教事情の調査研究を実施した。同会では、その一環として、日泰文化協定の発効に伴う宗教問題について、タイ赴任前の日泰文化会館館長の柳沢健を招いて、一九四三年一月一九日に丸ノ内会館で懇談を行った。⁽³⁸⁾

一九四三年四月末に柳沢健は、連絡のためタイから帰国した⁽³⁹⁾。国際仏教協会では、五月一五日に東京の丸の内会館にて柳沢の歓迎会を兼ねた懇談会を開いたが、柳沢は「日タイ文化会館中に仏教館を建設し、特にこれを五重塔として日本仏教美術の紹介に当てたき案を出され、これに協力方御懇談」が行われ、「本会〔国際仏教協会〕は関係各位と研究を重ねた結果柳沢氏とも相談の上、大体両国仏教の活動方面に資する仏教館と美術紹介の使命を帯びたる五重塔建立とを併立させることとなり、その建築上の問題並資料の件につき、本会は出来るかぎりの協力を惜しまぬことを約した⁽⁴⁰⁾」という。つまり仏教館の方針策定は、国際仏教協会が関与したのである。

宗教専門紙『中外日報』を発行する中外日報社の後援により、一九四三年八月四日に東京芝公園の三縁亭で懇談会が開かれた⁽⁴¹⁾。会合には、柳沢の他、政府関係者と仏教者らが参加した。柳沢は、日泰文化会館の事業を説明したが、仏教館について「アジアは一にならなければならないとしたならば、せめても相互の仏教界は相手を知り、己を知らしめることだけは何を措いてもやらなければならぬ仕事ではないか……、この仏教館に依つて日泰両国の仏教徒が不断の接触、不断の研究をすることが出来る⁽⁴²⁾」と発言した。

柳沢が、日泰文化会館の館長の就任後に書いた複数の論評は、後に単行本『泰国と日本文化』として刊行された。同書には仏教を通じた文化事業について、柳沢の私案が掲載されてある。

同じ仏教といふも日本の仏教と泰の仏教とでは、軽率にこれを接触せしめるやうなことをすれば、親善工作どころか阻隔工作にしかならぬことが、すぐ感ぜられたものである。……従つて僕が差当り両国間の仏教文化事業として考へてゐることを順序なく列挙すれば左の通りである。それこそ仏教専門家の叱正を俟つや切である――。

一、僧侶に非ざる仏教学者の派遣乃至交換

一、我国学徒の泰国仏教並びにその及ぼす社会生活・個人生活等の慎重なる研究調査

一、泰国の仏教文学（殊にラマヤーナ）の翻訳紹介

一、泰国寺院及び仏像（殊にスコダイ時代の――）紹介並両国仏教美術の交換等

一、我国の仏教文献（殊に高僧伝の如きもの）の泰語翻訳

一、現代の我国仏教文学例へば（倉田百三氏の『出家とその弟子』並びに岡本かの子夫人の諸作）の紹介⁽¹³⁾

「僧侶に非ざる仏教学者」は、ここでは無記名であるが、別稿では高楠順次郎（一八六六～一九四五）と鈴木大拙（一八七〇～一九六六）の名前を挙げていた。⁽¹⁴⁾

柳沢による他の原稿を見ても、日本仏教とタイ仏教では、戒律の違いを強く認識していた。これは前述のように国際仏教協会と大日本仏教会の関係者との意見交換から知識を吸収したのであろう。

日泰文化会館で仏教館を担当した武藤叟（一八九八～一九七四）は、臨済宗妙心寺派の僧籍（僧名「仁叟」）を有したフランス滞在経験のある文化人である。前述のとおり武藤は、一九四三年六月に担当として任命され、同年八月には業務のため日本を出発して、現地では仏教館の建設に向けて奔走した。なぜ武藤が、仏教館に関わったのか。かつて武藤は、一九二八年から二度目となるフランス滞在の際に、日仏仏教協会の設立に関わった。この協会は、フランス留学経験があった大正大学教授で浄土宗僧侶の渡辺海旭（一八七二～一九三三）が同地に仏教寺院である仏国寺を建てることを目的に設立されたもので、武藤は事業に助力した。その時の経験が、日泰文化会館の仏教館の建設計画に生かされたのであった。

2 仏教館建設期成後援会と各宗派

仏教界から、日泰文化会館の仏教館に対する建設支援の体制を見てみよう。財団法人大日本仏教会と国際仏教協会の幹部を集めた会議が、一九四三（昭和一八）年六月一七日に、帝国ホテルで開かれた。館長の柳沢健、東京出張所長の石丸優三、宗教部主任の武藤叟から会館の計画が発表され、出席者に対して事業の協力要請が行われた。

当日の参加者は、阿原謙蔵（文部省教化局長）、吉田孝一（文部省教化局宗教課長）、水野伊太郎（大東亜省南方事務局長）、東光武三（大東亜省南方事務局文化課長）、石井康（在泰国大使館参事官）、安田力（大日本仏教会副会長）、梅山英夫（同会総務局長）、中村教信（同会興亜局長）、森大器（同会同局連絡部長）、木村日紀（国際仏教協会理事）、友松円諦（同会理事）、山本快竜（同会理事）、吉水十果（同会主事）らである。¹⁶⁾

同日の会議後に、仏教館建設期成後援会が結成され、後援会の準備委員が委嘱された。後援会に関する資料が残されているが、資料からは仏教界として日泰文化会館を支援する体制が読み取れよう。

仏教館建設期成後援会（案）／要綱

一、日泰文化会館ハ盤谷ニ総合的文化会館ノ新築ヲ計画シ居リ仏教館モ其ノ一部ニ含マレ居ル所ナルガ之ガ建築費ハ政府ノ補助金ト民間ノ醸金トニ依ルノ趣旨ナルヲ以テ極力之ヲ後援シ以テ目的ノ達成ヲ期スル為本後援会ヲ組織ス

二、仏教館ハ特設的ノモノナルヲ以テ本邦五千万仏教信徒ノ熱誠ナル信仰ノ結晶ニ因リ建設シ以テ之ヲ泰国ニ贈ルコト、セバ最モ意義アル事業ナルヲ以テ広く各宗団一般信徒ニ訴ヘ建築費ノ蒐集ニ当ルコト

三、仏教館ニハ修道館、研究室、仏教美術館、宿舍、迎賓室等ヲ設クルノ外特ニ仏舍利奉安日泰戦歿英霊供

養ノ為ニ宏壮ナル五重塔ヲ建造スルコト、シ総建坪約五百坪内外、経費約二百万円見当トスルコト
四、他ノ建築トノ関係モアルニ依リ即時活動ヲ開始シ向フ一ケ年ヲ期シ取り纏ムルコト〔中略〕

仏教館建設期成後援会準備委員

安田力／中村教信／梅山英夫／森大器／宮崎乗雄／木村日記／山本快竜／友松円諦／吉水十果／吉田孝
一／東光武三／石丸優三^(註)

一四四三年七月二八日には東京の大東亜会館で、日泰文化会館が仏教界要人を集めた招待会を開催した。参加者は、次のとおりで順位は原資料による。

文部省 阿原謙蔵（教化局長）、吉田孝一（教化局宗教課長）

大東亜省 水野伊太郎（南方事務局局長）、東光武三（南方事務局文化課長）

大日本仏教会 安田力（副会長）、中村教信（興亜局長）、梅山英夫（総務局長）、森大器（連絡部長）、宮崎乗雄（調査部長）

国際仏教協会 木村日記（理事長）、山本快竜（常務理事）、友松円諦（常務理事）、吉水十果（主事）

寺院 青木道晃（天台宗宗務総長）、岡田戒玉（真言宗宗務長）、瀬木俊明（真言律宗宗務長）、北川行戒（律宗執行長）、里見達雄（浄土宗宗務長）、岩尾景明（浄土宗西山派宗務長）、東海裕山（臨済宗宗務総長）、般林洪川（臨済宗国泰寺派執行長）、谷口虎山（曹洞宗総務）、中村弘道（黄檗宗宗務課長）、本多惠隆（真宗本願寺派執行長）、大谷整潤（真宗大谷派宗務総長）、谷徳淳（真宗高田派宗務長）、華園称淳（真宗興正派総務）、佐々木篤祐（真宗佛光寺派宗務長）、浅井自観（真宗木辺派宗務長）、友金重任

(真宗出雲路派宗務長)、仏木道原(真宗山元派宗務長)、波多野源流(真宗誠照寺派宗務長)、水野了心(真宗三門徒派宗務長)、山田日真(日蓮宗宗務総監)、高矢恵教(法華宗宗務総監)、崎尾正道(日蓮正宗宗務総監心得)、河野悅然(時宗宗務長)、清林亮玄(融通念佛宗宗務長)、川西学猷(法相宗執行長)、平岡明海(華嚴宗宗務長)

日泰文化会館 柳沢健(館長)、石丸優三(東京事務所長)、稲葉正凱(館員、子爵)⁽⁴⁸⁾

右記のように会合では、各宗派の宗務総長級の幹部を集めて、事業の概要と勧募の呼びかけが行われたのである。その後は、前述のように日泰文化会館建設事業後援会実行委員会で数次にわたる打合会が行われた後、大日本仏教会の取りまとめによる仏教各宗派と各府県仏教会に呼びかけた募金活動が始まった。

3 大日本仏教会の興亜仏教文化事業

大日本仏教会では、日泰文化会館の仏教館建設の支援を含めて、各種の興亜事業を実施していた。同会の興亜局が作成した書類「興亜仏教文化事業建設資金募集要項(案)」を見ると、各種事業のなかの一つに日泰文化会館の仏教館の建設支援が位置づけられていたことが分かる。増上寺所蔵の書類には「八・二六会合」の書込みがあり、一九四三(昭和一八)年八月二六日に行われた会議で配布したものであろう。

興亜仏教文化事業建設資金募集要項(案)

一、募集額 金五百万円也

二、募集期間 昭和十九年四月ヨリ五ヶ年間

三、資金使途内容

イ 仏舍利奉安ニ関スルモノノ敷地購入及礼拝堂（舍利殿）、布教殿、鍊成機関、図書館、学生寮等ノ建設トス

ロ 日泰文化会館ニ関スルモノノ盤谷ニ建設サル、日泰文化会館内ニ約二百万円ノ予算ヲ以テ仏教会館ヲ建設セントス

ハ 真如親王御遺徳顕彰ニ関スルモノノ奉讃会ニ於テ計企セル事業ニ対シ助成金ヲ交附セントス

ニ 玄奘三藏遺蹟顕彰ニ関スルモノノ南京報恩寺跡ニ於テ発見セラレタル玄奘三藏ノ骨塔ヲ中心トシテ計企サレタル報恩寺再興資金中ニ其ノ一部ヲ寄贈セントス

四、募集ニ関スル事項

イ 各宗派負担ニ委嘱スルカ／ロ 各宗派及府県仏教会ノ兩者ニ委嘱スルカ／ハ 募集ノ方法ハ負担セラル、側ニ一任スルコト⁽⁴⁹⁾

文中に「日泰文化会館内ニ約二百万円」とあるが、仏教館の建設費の総額が当初の一五〇万円から増額したことが分かる。仏舍利については、一九四三年七月にタイから贈られていたが、これは前年夏にタイで発生した水害に、大日本仏教会からの見舞金に対する返礼の意味があった⁽⁵⁰⁾。

大日本仏教会では、一九四四（昭和一九）年二月一七日に東京芝公園の明照会館にて、一九四三年度の第四回協議員会を開いた。参加者は各都道府県の仏教会代表ら約六〇名であった。協議要項の一つが日泰文化会館の資金援助である。記事によれば、政府が五五〇万円の予算で会館を建設するが、「文化の殿堂として重視される仏教会館の資金募集（大日本仏教会よりの醸金額七十五万円にして内、五十万円を各宗派より残る

二十五万円を各府県仏教会より勸募醸出）に関する件」について、申し合わせが行われた。引き続き参加者は、同日夕方より帝国ホテルにて、日泰文化会館東京事務所が招待した懇談晩餐会に参加した。この場で、会館担当者より勸募の意義が説明されたのである。

書類「日泰文化会館建設費中へ醸出負担金（案）」には、各宗派に呼び掛けて大日本仏教会が用意する建設費について、総額五六万一千八百九十五〇銭と示している。年次は未記載であるが、一九四四年に作成された書類であろう。同会が加盟する各宗派の規模に応じて金額を決定したもので、算出基準は寺院数

(表2) 各宗派別による日泰文化会館仏教館の建設負担金 (案)

(単位=円。小数点以下、銭)

	寺院割	教会割	檀徒割	信徒割	合計
天台宗	8,910.00	412.00	9,379.00	6,068.30	24,769.30
真言宗	23,538.00	1,020.00	53,566.20	15,000.00	93,124.20
真言律宗	138.00	1.00	435.60	3,091.70	3,666.30
浄土宗	46.00	16.00	94.70	209.40	366.10
浄土西山派	14,910.00	225.00	41,002.50	2,795.80	58,933.30
臨濟宗	2,350.00	160.00	4,463.10	1,617.30	8,590.40
臨濟宗國泰寺派	12,016.00	23.00	18,709.80	3,323.40	34,072.20
曹洞宗	54.00	—	77.00	63.70	194.70
曹洞宗	29,638.00	465.00	59,818.50	2,198.00	92,119.50
黄檗宗	996.00	9.00	323.80	399.60	1,728.40
真宗本願寺派	19,242.00	1,061.00	58,318.70	14,086.00	92,707.70
真宗大谷派	16,868.00	973.00	58,489.50	13,324.80	89,655.30
真宗高田派	1,216.00	44.00	1,917.00	121.30	3,298.30
真宗興正派	616.00	259.00	742.90	299.50	1,917.40
真宗佛光寺派	694.00	44.00	1,375.20	225.30	2,338.50
真宗木辺派	108.00	187.00	175.60	429.50	900.10
真宗出雲路派	92.00	61.00	153.00	15.10	321.10
真宗山元派	22.00	31.00	43.00	137.20	233.20
真宗誠照派	90.00	11.00	303.90	158.20	563.10
真宗三門徒派	70.00	26.00	86.60	51.50	234.10
日蓮宗	8,214.00	880.00	16,834.70	12,355.00	38,283.70
日蓮正宗	150.00	42.00	493.00	208.90	893.90
法華宗	1,180.00	521.00	3,778.40	1,372.00	6,851.40
本化正宗	8.00	20.00	—	150.70	178.70
時宗	884.00	4.00	2,235.80	555.50	3,679.30
融通念佛宗	690.00	0.00	654.40	176.50	1,520.90
法華宗	86.00	34.00	4.30	166.60	290.90
華嚴宗	72.00	32.00	100.00	243.50	447.50
合計	142,898.00	6,561.00	333,576.20	78,844.30	561,879.50

(一カ寺二円)、教会数(一教会一円)、檀徒数(二戸五錢)、信徒数(一戸二錢五厘。錢位線上)であった。當時は宗教団体法(昭和一四年法律第七七号)に基づいて、仏教宗派一三宗二八派が認可されていたが、順序は原資料に基づく。まとめると(表2)になる。⁽³²⁾なお各府県仏教会の負担金額は、この資料には記載がない。

勧募の開始後に仏教界から、募金抛出が相次いだ。例えば真言宗では、一九四四年度歳出予算の一〇一万三三九〇円のうち、特別会計において「日泰文化会館建設負担金」として三万二〇〇〇円が計上された。⁽³³⁾浄土宗では議決機関である宗会での協賛を経て、六万五〇〇〇円を寄附することが決まった。⁽³⁴⁾大日本仏教会では、地区ごとに勧募の説明会を開いたが、近畿地区では四月一日に各府県の仏教会の関係者を集めて東本願寺議事堂で開くことを事前に告知していた。⁽³⁵⁾

財団法人大日本仏教会は、文部省の指導により解散となり、一九四四年九月に財団法人大日本戦時宗教報国会の仏教局に再編され、同会にて勧募を継続した。一九四五年八月時点で、仏教館建設費の寄附金約七〇万円のうち、既に各宗派から約五〇万円の募金が集まったという。⁽³⁶⁾しかし日本全国の仏教寺院の資金協力にも関わらず、設計競技の一等入選者である丹下健三によれば、「戦局は日本にとって次第に不利となり、これは結局造られずに終わった」⁽³⁷⁾のである。館長の柳沢健と館員らはバンコクで収容所に入り、一九四六年には内地に引き揚げた。

結 論

本論をまとめるに当たり、次の二点を指摘しておきたい。

第一の点として、仏教界における日泰文化会館の位置である。仏教界では、タイにおける日本仏教の進出拠点とすべく、日泰文化会館の仏教館の資金援助と展示物の企画に関与した。それは大東亜省が背後にある日泰

文化会館側と綿密に意思疎通を行い、計画段階から仏教界の意見を反映させるためであったのである。南方地域では監督官庁により布教が制限されていたため、仏教界ではタイにおける文化活動を通して日本仏教の存在を宣伝しようとしたのである。

第二の点として、「大東亜共栄圏」建設における仏教館の役割である。仏教館は、日本とタイの仏教徒との連帯を目指す象徴的な建造物となることを想定していた。大乘仏教と上座仏教とでは戒律に大きな違いがあるとは言え、共栄圏建設のために、釈尊に帰一する同じ仏教徒であることが強調された。日本仏教が主導であることを前提として、仏教建築の建立によって、その連帯を可視化させようとしたのである。日泰文化会館の仏教館に五重塔を併設しようとしたことが象徴的である。なぜなら五重塔は、仏教が発祥したインドの仏塔ストゥーパに由来し、タイの仏塔チェディも同じ起源であるが、起源は同じでも、様式が大きく異なる日本仏教の文化様式をそのまま南方に移出したのである。

おわりに、会館のその後を紹介して本論を終える。敗戦から長い時間が過ぎた一九九八（平成一〇）年九月の『官報』に、「財団法人日泰文化会館」の名称が突如として掲載された。公告「法人の所在不明理事への申出の催告」であった。つまり長らく休眠法人となっていたため、主務官庁である外務省により法人格整理のため、設立許可の取消手続きが始まったことを知らせるものであった。「当該法人の理事は、本公告掲載の日から二月以内に、当該法人の理事であることを証明する書類を添えて申し出てくださ⁵⁸い」として知らされたが、理事らは既に物故していた。

翌年の『官報』には、次の公告が載った。

法人設立許可取消処分公告

財団法人日泰文化会館（主たる事務所の所在地東京都赤坂区榎坂町二番地）……は、正当の事由なく引き続き三年以上事業を行っていないので、民法（明治二十九年法律第八九号）第七一条後段の規定により、その設立の許可を取り消す。

平成十一年三月二四日 外務大臣 高村 正彦²⁹⁾

本公告をもって設立許可が取り消され、財団法人は解散となったのである。会館の完成を見ることなく、挫折した「大東亜」の残影として、法人格だけが残っていた財団法人日泰文化会館。その戦後処理は、五十余年を経て終わった。

注記

(1) 主な先行研究は、市川健二郎「日泰文化協定をめぐる異文化摩擦」(『大正大学研究紀要 人間学部・文学部』第七九号、大正大学、一九九四年)。倉方俊輔「日泰文化会館設計競技の経緯について」(『日本建築学会大会学術講演梗概集 F-12 建築歴史・意匠』社団法人日本建築学会、二〇〇二年)、同「在盤谷日本文化会館建築競技をめぐる」(『生誕一〇〇年・前川國男建築展実行委員会監修『建築家 前川國男の仕事』美術出版社、二〇〇六年)。酒井健太郎「柳沢健の思想における文化相對主義と「大東亜共栄圏」」(『音楽芸術運営研究』第三号、昭和音楽大学音楽芸術運営研究所、二〇一〇年)、同「柳沢健の一九四〇年代タイにおける事績——柳沢健研究 二」(『音楽芸術運営研究』第四号、同、二〇一一年)。加納寛「一九四二年日泰文化協定をめぐる文化交流と文化政策」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第一一五号、愛知大学国際問題研究所、二〇〇一年)、同「戦時下日本による対タイ文化宣伝の一断面——日泰文化」刊行をめぐる(『中国21』第三一号、愛知大学現代中国学会編、東方書店、二〇〇九年)。嶋津拓「海外の「日本語学習熱」と日本」(三元社、二〇〇八年)所載の「第三章 シヤ

ム(タイ)における「日本語学習」について」など。

- (2) 浄土宗大本山増上寺(東京都港区)が所蔵する大日本仏教會資料のうち、本論では「日泰文化會館仏教會館之件」(分類番号大―四―一〇六)を参照した。同資料の目録は、増上寺資料編纂所編「増上寺史料集 附卷」(大本山増上寺、一九八三年、五二二―五三〇頁)に掲載されるが、封筒ごとに整理した資料の表題のみ記載される。従って目録には「日泰文化會館仏教會館之件」の内容物の詳細が記載されていないため、本稿において資料計二四点の表題を記す。亀甲括弧は著者による補注である。

〈書類〉

- (一)「仏教館建設期成後援会(案)」。 (二)「柳沢健と石丸優三から安田力宛の招待会出席依頼状、一九四三年七月二八日大東亜會館開催」。 (三)「七月廿八日招待会出席者芳名 於大東亜會館」。 (四)「日泰文化會館建設事業後援会実行委員會第一回會合(打合せ)報告」。 (五)「建設経費総額」。 (六)「山本(熊一、大東亜)次官挨拶(八月)五日正午帝國ホテル」。 (七)「松村(光磨、東京都)次長挨拶要旨」。 (八)「日泰文化會館建設事業後援会実行委員會」。 (九)「日泰文化會館建設事業後援会実行委員會第二回打合せ報告」。 (一〇)「日泰文化會館建設事業後援会実行委員會第三回打合せ報告」。 (一一)「日泰文化會館建設事業後援会実行委員會第四回打合せ報告」。 (一二)「日泰文化會館建設事業後援会実行委員會第五回打合せ報告」。 (一三)「興亜仏教文化事業建設資金募集要項(案)」。 (一四)「日泰文化會館建設資金勸募要項 地区別會合」。 (一五)「日泰文化會館建設資金勸募依頼額 都道府県別一覽表」。 (一六)「日泰文化會館建設費中へ醸出負担金(案)」。

〈図面〉

- (一七)「在バンコック日本文化會館建設用地 敷地図及附近略図」。 (一八)「在バンコック日本文化會館建築設計図案懸賞募集 参考平面略計画及配置案」。 (一九)「配置図」。 (二〇)「日本文化會館 仏教館並日本武道館」。 (二一)「同會館 館長舎宅」。 (二二)「同會館 館員舎宅並雜建物」。 (二三)「同會館 社交館」。 (二四)「同會館 社交館付属日本館」。

なお本資料の閲覧の許可を下さった増上寺出版課には、御礼を申し上げます。

- (3) 東京都公文書館編『東京都公文書館 内田祥三資料目録 二』(東京都公文書館、一九九五年、一三三―一三四頁)には、「泰國盤谷日本文化會館建築設計案懸賞募集」(フアイル一冊、請求番号J5二六・三七―一四二三八)に含まれる資料計一四点の目録が掲載される。内田は、日泰文化會館の設計競技の審査に関わった。

- (4) 「条約第二号 日本国「タイ」国間文化協定」(『官報』第四七八九号、内閣印刷局、一九四二年二月二八日)、六一―

六一九頁。

- (5) 吉田孝一「日泰文化協定成立と宗教」(『中外日報』第一三〇〇号、中外日報社、一九四二年二月三日)、二面。
- (6) 無署名記事「協定の真精神活かすことに努力／文部省吉田宗教課長談」(『中外日報』第一三〇〇一号、一九四二年二月二四日)、二面。
- (7) 額彦四郎「日泰文化会館の使命」(『日本語』第四卷第五号、日本語教育振興会、一九四四年)、五三頁。
- (8) 柳沢健「泰国と日本文化」(不二書房、一九四三年) 所載の「日泰文化会館の館長として―序に代ふ」三一―四頁。
- (9) 前掲、一五頁。
- (10) 書類「日泰文化会館設立の意義並に其の事業」(東京都公文書館蔵)。
- (11) 例えば、鈴木大拙・平等通昭著、国際文化振興会原編「泰文 仏教思想と日本精神」(日泰文化研究所、一九四一年)など。
- (12) 平等通昭・平等幸枝「我が家の日泰通信 略称 盤谷通信―愛は死を越えて」(印度学研究所、一九七九年)、三一―九頁。
- (13) 前掲、三二―一頁。
- (14) 無署名記事「タイに日本文化会館」(『財団法人日本タイ協会々報』第二八号、財団法人日本タイ協会、一九四二年)、九二―九三頁。出典は『東京日日新聞』一九四二年三月二十七日。
- (15) 『財団法人日本タイ協会々報』は、村嶋英治・吉田千之輔編『戦前の財団法人日本タイ協会会報集成解題』(研究資料シリーズ 第四号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、二〇一三年)の附属DVDに収録された会報の電子化復刻版から参照した。当該資料を提供した公益財団法人日本タイ協会の事務局には、御礼を申し上げます。
- (16) 無署名記事「日タイ文化会館候補地」(『財団法人日本タイ協会々報』第三〇号、一九四二年)、八九頁。出典は同盟通信によるバンコク発の配信、一九四二年七月一七日。
- (17) 無署名記事「日泰文化会館と改称」(『朝日新聞』第二〇四二七号、朝日新聞社東京本社、一九四三年二月四日)、二面。
- (18) 無署名記事「日泰文化会館と大図書館」(『財団法人日本タイ協会々報』第三四号、財団法人日本タイ協会、一九四三年)、八二頁。出典は朝日新聞特派員によるバンコク発の配信、一九四三年四月一五日。
- (19) 無署名記事「日泰文化会館近く着工／盤谷に一きわ目立つ仏教館」(『中外日報』第一三二四五号、一九四三年六月一日)、二頁。
- (19) 無署名記事「日泰文化会館陣容決定す」(『朝日新聞』第二〇五五五号、朝日新聞社東京本社、一九四三年六月一三日)、三面。

- (20) 無署名記事「日泰文化協定成立一周年記念祝賀の夕」(『国際文化』第二十九号、国際文化振興会、一九四四年)、六一頁。
- (21) 無署名記事「日タイ文化会館」(『海外仏教事情』第一〇巻第一号、国際仏教協会、一九四四年)、四〇頁。
- (22) 前掲、額彦四郎「日泰文化会館の使命」、五四頁。
- (23) 無署名記事「協会事務所」(『財団法人日本タイ協会々報』第四三三号、一九四六年)、一二二頁。
- (24) 無署名記事「事業着々進捗の日泰文化会館」(『中外日報』第一三三七二二号、一九四五年八月一日)、二面。
- (25) 山本熊一(一八八九—一九六三)は、山口県出身。東亜同文書院を卒業後、高等試験行政科に合格。外務省に入り、一九四〇年に東亜局長、一九四一年にアメリカ局長を兼ねて日米交渉に当たった。外務次官をへて、大東亜省発足後は大東亜次官となり、坪上貞二の後継として一九四四年タイ大使。戦後は公職追放。
- (26) 書類「日泰文化会館建設事業後援会実行委員」(浄土宗大本山増上寺蔵)。
- (27) 無署名記事「日泰文化会館の設計」(『朝日新聞』第二〇五九九号、一九四三年七月二七日)、三面。
- (28) 図面「在バンコック日本文化会館建設用地 敷地図及附近略図」(浄土宗大本山増上寺蔵)。
- (29) 図面「在バンコック日本文化会館建築設計図案懸賞募集 参考平面略計画及配置図」(浄土宗大本山増上寺蔵)。
- (30) 『日泰文化会館編』『在盤谷日本文化会館建築設計図案懸賞募集規程』(日泰文化会館、(一九四三年)、七、一三一—一五頁(東京都公文書館蔵)。
- (31) 前掲、倉方俊輔「日泰文化会館設計競技の経緯について」、三八三頁。
- (32) 丹下健三「一本の鉛筆から」(日本経済新聞社、一九八五年)、四四頁。
- (33) 前掲、倉方俊輔「日泰文化会館設計競技の経緯について」、三八四頁。
- (34) 前掲、無署名記事「日泰文化会館近く着工/盤谷一きわ目立つ仏教館」、二面。
- (35) 『大東亜省編』昭和十八年度大東亜省所管 予定経費追加要求書各目明細書—第八十一回帝国議会』(大東亜省、一九四三年)、一七頁。『大東亜省編』昭和二十年度大東亜省所管 予定経費追加要求書各目明細書—第八十六回帝国議会』(同、一九四三年)、五五頁。

なお昭和二十年度版は、東京大学東洋文化研究所の蔵書を参照したが、政府関係機関の旧蔵書と推定される。日泰文化会館の補助金九五万五四五〇円について、行間に内訳の書込みがあり、日泰文化会館八二万円、アロスター日語校一三万五四五〇円とある。

- (36) 「外務省所管電信料補助第二子備金ヨリ支出ノ件外十六件」(公文類聚・第六十七編・昭和十八年・第八十三卷・財政十二・会計十二・臨時補給二(第二子備金支出一)。国立公文書館蔵、請求番号 本館—二A—〇一二—〇〇〇・類〇二七五一—〇〇〇、件名番号〇四五、作成部局内閣、年月日一九四三年二月一八日)。
- (37) 書類「建設経費総額」(浄土宗大本山増上寺蔵)。引用に際して数字の誤植は修正した。
- (38) 無署名記事「日泰文化協定と仏教ノ坪上大使、柳沢健氏ら中心にノ国際仏教(協会)が懇談会開く」(『中外日報』第一三〇一九号、一九四三年一月一九日)、四面。
- (39) 無署名記事「日タイ文化会館々長 柳沢健氏歓迎会」(『海外仏教事情』第九卷第三号、一九四三年)、四五—四六頁。歓迎会の出席者は、来賓側は柳沢健、鈴木大拙、石丸優三、和田助一、五十嵐智昭。国際仏教協会側は、理事の木村日記、立花俊道、宇野円空、山本快竜、主事の吉水十果、調査部長の中島関爾、研究員の岡本貫榮、安永弁哲。
- (40) 無署名記事「日タイ文化会館に仏教館並に五重塔建立企画」(『海外仏教事情』第九卷第四号、一九四三年)、三六頁。
- (41) 「仏教を通じての日泰文化交流語る 一」(『中外日報』第一三一九二号、一九四三年八月一三日)、一面。
- 懇談会の模様は、計二十九回にわたり第一三二三三号(同年九月一八日)まで連載された。参加者は、矢田部保吉(前駐シヤム公使)、阿原謙蔵(文部省教化局長、吉田孝一(文部省教化局宗教課長)、相原一郎介(同課宗務官)、深川恒喜(同課宗務官補)、東光武三(大東亜省南方事務局文化課長)、村松某(大東亜省調査官)、奥村某(タイ国大使館翻訳官)、柳沢健(日泰文化会館長)、石丸優三(同東京出張所長)、宮本正尊(東京帝大教授、文学博士)、山本快竜(同講師)、平等通昭(陸軍嘱託、前日泰文化研究所長)、来馬琢道(第一次仏骨奉迎使節随員)、中村教信(日本仏教親善使節随員、大日本仏教会興亜局長)、森大器(同会興亜局連絡部)、安田力(同会副会長)、里見達雄(同会常務理事)ほか。
- (42) 「仏教を通じての日泰文化交流を語る 五」(『中外日報』第二三一九六号、一九四三年八月一八日)、一面。
- (43) 前掲、柳沢健「泰国と日本文化」所載の「仏印から泰国へ」五五—五七頁。
- (44) 前掲、柳沢健「泰国と日本文化」所載の「対泰文化事業私案」九四頁。
- (45) 武藤叟(一八九八—一九七四)は、福岡県糸島郡長糸村に生まれ、七歳で福岡姪浜の臨濟宗妙心寺派清楽寺の養子となる。福岡県中学修猷館を経て、臨濟宗大学(現在の花園大学)に進むが一年で中退。東京に移る。文学者の島崎藤村らと交友し、元真宗大谷派僧侶の伊藤証信が主宰した無我愛運動に関わる。一九二二年に私費で第一回目のフランス渡航を果たし、日本大使館内にあつた国際連盟帝國陸軍代表部に勤務した。一九二四年、清楽寺住職の遷化により帰国。一九二五年岐阜の正眼

寺僧堂で修行。一九二六年頃には福岡女子専門学校教授となり、フランス語を教える。一九二八年から二度目のフランス滞在。帰国後は一九三〇年に東京銀座で活動する巴里会の結成に関与、主事となる。同会が発行した雑誌「あみ・ど・ぱり」の編集にも従事。一九四三年から一九四六年まで日泰文化会館の業務のため現地滞在。

履歴は、「略歴 武藤叟」(和田博文監修・西村将洋編『ライブラリー・日本人のフランス体験 第五巻 パリへの憧憬と回想―「あみ・ど・ぱり」Ⅲ』柏書房、二〇〇九年、四六七頁)等を参照した。

(46) 前掲、無署名記事「日泰文化会館近く着工／盤谷一きわ目立つ仏教館」、二面。

(47) 書類「仏教館建設期成後援会(案)」(浄土宗大本山増上寺蔵)。

(48) 書類「七月廿八日招待会出席者」(浄土宗大本山増上寺蔵)。

(49) 書類「興亜仏教文化事業建設資金募集要項(案)」(浄土宗大本山増上寺蔵)。

(50) 岸本昌也「日タイ「宗教」外交の展開―昭和十八年仏舍利奉遷をめぐって」(近代日本研究会編『年報・近代日本研究』第一七号、山川出版社、一九九五年)。

(51) 無署名記事「大日本仏教会／日泰会館建設へ協力／戦時僧侶勤労動員その他／緊急協議会開く」(『中外日報』第一三三四六号、一九四四年二月一九日)、二面。

(52) 書類「日泰文化会館建設費中へ拠出負担金(案 一覧表)」(浄土宗大本山増上寺蔵)。引用に際して数字の誤植は修正した。

(53) 「告示第三号 昭和十九年度歳入歳出予算」(『真言宗報』第三三三三号、真言宗事務所、一九四四年)、六頁。

(54) 無署名記事「日泰文化会館建設資金／浄宗は六万五千円」(『中外日報』第一三三五九号、一九四四年三月五日)、二面。

(55) 無署名記事「仏教館建設で近畿地区協議」(『中外日報』第一三三七八号、一九四四年三月二九日)、二面。

(56) 前掲、無署名記事「事業着々進捗の日泰文化会館」、二面。

(57) 前掲、丹下健三「一本の鉛筆から」、四四頁。

(58) 公告「法人の所在不明理事への申出の催告」(『官報』第二四七二二号、大蔵省印刷局、一九九八年九月二四日)、一三三頁。

(59) 公告「法人設立許可取消処分公告」(『官報』第二五九一号、一九九九年三月二四日)、一五頁。なお前掲の『官報』第二四七二二号では、財団法人日泰文化会館の主たる事務所は「東京都赤坂区溜池町五番地」で、本号では「東京都赤坂区榎坂町二番地」とある。外務省が法人の解散手続きを進めた際に、財団の設立後に主たる事務所の移転を確認したため、住所が訂正されたのである。

(文化庁文化部宗務課専門職)